



じんけん かん し み ん い し き ち ょ う さ
人権に関する市民意識調査

け っ か ほ う こ く し ょ が い よ う ば ん
結果報告書(概要版)

かくせつもん おも とくちょう
～ 各設問における主な特徴 ～

しじょうなわてし
四條畷市

ねん がつ
2025年3月



はじめに

四條畷市では、市民の人権意識を把握し、効果的な人権施策の推進に繋げていくため、定期的に人権に関する意識調査を実施しています。

本資料は、令和6年度（令和6年5月）に実施した調査の集計結果より、各設問における主な特徴をまとめたものです。

目次

調査設計について	2
回答者の属性について	3
集計結果から分かる主な特徴	
テーマ1：人権全般について	4
テーマ2：女性の人権について	5
テーマ3：子どもの人権について	6
テーマ4：高齢者の人権について	7
テーマ5：障がいのある人の人権	8
テーマ6：部落差別に関する問題	8
テーマ7：外国人住民の人権について	10
テーマ8：エイズ患者・HIV感染者およびハンセン病回復者の人権について	12
テーマ9：新型コロナウイルス感染症に関する人権問題	12
テーマ10：犯罪被害者及びその家族の人権について	13
テーマ11：刑を終えて出所した人の人権について	13
テーマ12：インターネットやSNSを用いた人権侵害について	14
テーマ13：性的マイノリティの人権について	14
テーマ14：人権に関する講演会やイベント等への参加について	15
テーマ15：人権課題解決のために	15
テーマ16：自由記述	16

調査設計について

1. 調査の目的

私たちのまわりに存在する様々な人権問題の解決に向け、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、今後の人権教育・啓発をはじめ、本市の人権行政を推進していく上での基本的な方針となる「人権行政基本方針」改定に際しての基礎資料として活用することを目的に実施しました。

2. 調査設計

調査地域	四條畷市全域
調査対象	満18歳以上の男女（令和6年4月1日時点）
調査対象者数	2,000人
調査対象者抽出法	住民基本台帳データから無作為抽出
※調査方法	対象者あてハガキ送付 (ハガキにある二次元コードまたは URL コードから回答、紙による回答を希望された方には郵送配付・郵送回収)
調査期間	令和6年5月1日～令和6年5月31日

3. 回収結果

有効回収数	291人(WEB 回答276件、紙回答15件)
有効調査数	1,999人（回収率 14.6%）

4. 前回の調査について(参考)

調査地域	四條畷市全域
調査対象	満18歳以上の男女（平成31年1月1日時点）
調査対象者数	2,000人
調査対象者抽出法	住民基本台帳データから無作為抽出
※調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成31年1月28日～平成31年2月28日
有効回収数	658人
有効調査数	1,985人（回収率 33.1%）

※前回の調査から調査方法や一部設問の回答方法が変更となったことから、前回調査との比較、接続性においては、あくまで参考値である。

※今回の調査では WEB による回答を原則としたことから、全ての設問において「無回答」の数が0となっている。

回答者の属性について

より効果的な集計を実施するため、調査では属性についても確認しました。

今回の調査における回答者の属性は次のようになりました。

● 性別について

	回答	人数	%	前回(%)
性別	男	114	39.2%	38.6%
	女	155	53.3%	52.3%
	答えたくない	19	6.5%	1.1%
	その他	3	1.0%	0.2%
	無回答	0	0.0%	7.9%
	合計	291		

※ 割合(%)の合計は、端数処理の関係で100%になりません。

● 年齢について

	回答	人数	%	前回(%)
年齢	18歳～19歳	9	3.1%	1.1%
	20歳～29歳	36	12.4%	6.7%
	30歳～39歳	35	12.0%	9.4%
	40歳～49歳	32	11.0%	17.5%
	50歳～59歳	58	19.9%	13.7%
	60歳～69歳	58	19.9%	15.3%
	70歳～79歳	48	16.5%	19.9%
	80歳以上	15	5.2%	8.5%
	無回答	0	0.0%	7.9%
	合計	291		

※ 割合(%)の合計は、端数処理の関係で100%になりません。

● 職業について

	回答	人数	%	前回(%)
職業	自営業	20	6.9%	4.9%
	会社員・団体職員（パート、アルバイト、派遣社員等含む）	140	48.1%	35.4%
	公務員	9	3.1%	4.3%
	生徒・学生	19	6.5%	3.0%
	その他	7	2.4%	3.2%
	無職	82	28.2%	41.2%
	答えたくない	14	4.8%	該当なし
	無回答	0	0.0%	8.1%
	合計	291		

※ 割合(%)の合計は、端数処理の関係で100%になりません。

集計結果から分かる主な特徴

テーマ1：人権全般について

【問1】

現在、あなたを取り巻く社会には人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたが特に関心のあるものに☑してください。(☑はいくつでも)

《設問の主旨》

この設問では、様々な人権課題の中で、市民の関心が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「いじめ」や「インターネット・SNS を悪用した人権侵害」について関心が高く、特にインターネット・SNS を悪用した人権侵害については、前回調査と比較して約9%高くなりました。
- 性別を基準とした集計結果では、「女性の人権に関する問題」、「高齢者の人権に関する問題」、「性的マイノリティの人権に関する問題」に関して、女性の関心が高い結果となっています。

【問2】

人権について、いろいろな考え方があります。

次の4つの問いについて、あなたの考えに最も近いものに☑をつけてください。(☑は1つだけ)

【問2-1】 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある。

【問2-2】 日本には差別を禁止する法律がないことを知っていますか。

【問2-3】 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ。

【問2-4】 差別問題は、どちらかという、個人の問題と思いますか、社会全体で取り組む問題と思いますか。

《設問の主旨および主な特徴》

- 【問2-1】は、差別を解決するにあたり、行政の関与が必要と考えるかどうかを確認する設問です。「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を併せた回答が90%以上にのぼることがわかりました。
- 【問2-2】は、差別を禁止する法律がないことを知っているかどうかについての設問です。「はい」と答えた方が約30%で「いいえ」が約70%となり、差別を禁止する法律がないことを知らない人の割合が大幅に多い結果となりました。
- 【問2-3】は、差別禁止法の必要性についての設問です。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を併せた回答が約75%となり、前回調査と比較して約10%増加しました。

- 【問2-4】は、差別問題を個人の問題とするか社会全体の問題とするかについての設問です。約90%の人が、差別が社会全体で取り組むべき問題であるとの回答結果となり、社会課題として認識されている結果となりました。

【問3】

あなたは、今まで自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。

(ある・ない・わからない で回答)

【問3-1】問3で「I ある」を選ばれた方にお伺いします。それはどのような人権侵害でしたか。

(☑はいくつでも)

【問3-2】問3で「I ある」を選ばれた方にお伺いします。それはどのような理由によるものでしたか。(☑はいくつでも)

【問3-3】問3で「I ある」を選ばれた方にお伺いします。人権が侵害されたとき、あなたはどうされましたか。(☑はいくつでも)

《設問の主旨および主な特徴》

- 【問3】の設問では、約30%の人が人権侵害を受けたと感じる経験をしていることがわかりました。また、性別を基準とした集計結果で比較した場合、そのうちの約60%が女性であることがわかりました。
- 【問3-1】は、経験した人権侵害の内容についての設問です。「うわさや悪口」、「地域や学校職場でのトラブル」や、「パワハラ」、「セクハラ」が回答の上位となり、うわさや悪口などが40%を超える結果となりました。
- 【問3-2】は、経験した人権侵害の理由についての設問です。「容姿や身なり」、「職業」、「学歴・出身校」の選択肢が回答上位となりました。
- 【問3-3】は、人権侵害を経験した時の対応についての設問です。「何もしなかった」という回答が最も多く、約45%の回答率となりました。他には、「友達・同僚・上司など身近な人に相談した」といった回答や、「家族・親戚に相談した」との回答が上位となりました。

テーマ2:女性の人権について

【問4】

女性の人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

(特に問題のあるものに☑を3つまで)

《設問の主旨》

この設問では、女性に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「性別による固定的な役割分担意識」の回答が最も多く、約50%の回答率となりました。その他、「男女共同参画の仕組みが整っていない」や、「職場での待遇の違い」についても40%以上の回答があり、この3項目に関する関心が高い結果となりました。
- 性別を基準とした集計結果より、「性別による固定的な役割分担意識」及び「男女共同参画の仕組み」に対する回答率は、男女で比較した場合、女性の方が約20～30%以上高いことがわかりました。

テーマ3：子どもの人権について

【問5】

子どもの人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(特に問題のあるものに☑を3つまで)

《設問の主旨》

この設問では、子どもに関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「児童虐待」についての回答が最も多く70%近い回答率となりました。他にも、「子ども同士によるいじめ」の問題が50%を超え、「インターネットやSNSを用いたいじめ」などに関する問題についても40%を超える回答率となり、この3項目に関する関心が高い結果となりました。また、前回の設問にはなかった「ヤングケアラー」に関する回答が約20%ありました。

【問6】

あなたの近くで、保護者・同居人から虐待を受けている疑いがある子どもがいることを知ったら、あなたはどうしますか。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、児童虐待が疑われる事態を知った際の、市民の対応について確認しました。

《主な特徴》

- 「公的機関に通報する」との回答が最も多く60%を超える回答率となりました。一方で、「何もしない」という回答も5%近くありましたが、前回調査からは約8%の減少となっています。

【問7】

四條畷市では、すべての子どもがその人権を侵害されることなく、その子らしく幸せに生きられることをめざし、「四條畷市子ども基本条例」を2016年に制定しました。

あなたはこの条例についてどの程度知っていますか。（☑は1つだけ）

《設問の主旨》

この設問では、2016年に制定した「四條畷市子ども基本条例」の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せて90%以上となり、ほとんど認知されていない結果となっており、前回調査と比べてもあまり変化がない状況です。

テーマ4: 高齢者の人権について

【問8】

高齢者の人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

（特に問題のあるものに☑を3つまで）

《設問の主旨》

この設問では、高齢者に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「悪徳商法や詐欺被害の問題」、「高齢者の雇用問題」、「道路やエレベーターなどのインフラにおいて高齢者が暮らしやすいまちづくりになっていない」、「住宅への入居」、「高齢者の情報伝達への配慮がたりない」など、多様な項目について関心のある結果となりました。

【問9】

高齢者が道に迷っていたり、困っている様子であったとき、あなたはどうしますか。

（☑は1つだけ）

《設問の主旨》

この設問では、困っている高齢者に出会った際の、市民の対応について確認しました。

《主な特徴》

- 「声をかける」との回答が最も多く、約80%の回答率となりました。一方で、「公的機関に連絡する」との回答は10%となりました。前回調査から回答率にはほぼ変動はありませんでした。

テーマ5:障がいのある人の人権

【問10】

障がいのある人の人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(特に問題のあるものに☑を3つまで)

《設問の主旨》

この設問では、障がいのある人に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「理解が十分でない」事についての回答が最も多く、50%以上の回答率となりました。
他にも、「階段や段差などのインフラ面における外出先での不便」の問題や、「就労上での不利」、「偏見」などについても多くの回答がありました。

【問11】

障がいを理由とする差別の解消や、障がいをもつ人への合理的な配慮を義務付けた法律「障害者差別解消法」が2016年に施行されました。
あなたはこの法律についてどの程度知っていますか。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、2016年に施行された「障害者差別解消法」の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せて約85%となり、ほとんど認知されていない結果となっており、前回調査と比べてもあまり変化がない状況です。

テーマ6:部落差別に関する問題

【問12】

あなたが日本の社会において、同和問題や部落問題などと呼ばれている差別の問題があることをはじめて知ったのは、どういうことがきっかけですか。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、市民が同和問題や、部落差別について知ったきっかけを確認しました。

《主な特徴》

- 「学校の授業で教わった」の回答がもっとも多く、40%を超える回答率となりました。次いで

「家族や親戚から聞いた」という回答が約 23%になりました。

前回調査から「家族や親戚から聞いた」という回答が約7%減った一方、「学校の授業で教わった」が約10%増える結果となっています。

【問13】

同和問題の解決に対するあなたの考えはどれに近いですか。あなたの考えに最も近いものに☑をつけてください。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、同和問題（部落差別に関する問題）の解消に対する市民の考えを確認しました。

《主な特徴》

- 新たな答えとして追加した「基本的人権に関わる問題なので社会全体で努力すべきと思う」との回答が最も多く、約60%の回答率となりました。続いて、「わからない」が約19%、「そっとしておけば自然になくなる」が約17%、「自分も解決に向けて、何らかの努力をする」が約4%という結果となりました。

【問14】

もし、あなたのお子さんや、親しい人の結婚しようとしている相手が、同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうされますか。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、同和問題（部落差別に関する問題）における、婚姻についての忌避意識を確認しました。

《主な特徴》

- 「本人の意思を尊重して応援する」と「心配だが、本人の意思を尊重する」を併せて約66%が同和地区出身者との婚姻について肯定的な回答となり、前回調査と比較して約9%増加しました。一方で、「反対するが、本人の意思が強ければ仕方ない」と「反対する」を併せた否定的な回答が約15%となり、未だ一定割合が忌避意識のある結果となっています。

【問15】

もし、あなたが家を購入したりマンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、同和地区や同じ小学校区内の物件はどのように考えますか。あなたの考えに最も近いものに☑をつけてください。(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、同和問題（部落差別に関する問題）における、住宅選択についての忌避意識を確認しました。

《主な特徴》

- 「同和地区の物件は避けるが、同じ小学校区内の物件は避けないと思う」と「同和地区内の物件だけでなく、同じ小学校区内の物件も避けると思う」の回答を併せると約40%となり、前回数値と比較してもほぼ変わっておらず、先ほどの問15の結婚観に比べて、土地や住宅に対する忌避意識は根強く残っていることが分かります。

【問16】

部落差別が存在する事を認めたうえで、その解消を目的とする法律「部落差別解消推進法」が2016年に施行されました。あなたはこの法律についてどの程度知っていますか。
(☑は1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、2016年に施行された「部落差別解消推進法」の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せると80%を超える回答率となり、ほとんど認知されていない結果となっており、前回調査と比べてもあまり変化がない状況です。

テーマ7:外国人住民の人権について

【問17】

日本で暮らす外国人住民の人権について、どのようにお考えですか。(☑はいくつでも)

《設問の主旨》

この設問では、外国人住民に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「異文化への理解不足」、「多言語の情報不足」、「就職や仕事内容についての不利益取扱い」、「偏見」など、多様な項目について関心のある結果となりました。

【問18】

特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が問題となっています。こうした言動の解消に向けた取組を推進するための法律「ヘイトスピーチ解消法」が2016年に施行されました。あなたはこの法律についてどの程度知っていますか。（☑は1つだけ）

《設問の主旨》

この設問では、2016年に施行された「ヘイトスピーチ解消法」の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せると75%を超える回答率となり、ほとんど認知されていない結果となっており、前回調査と比べてもあまり変化がない状況です。

【問19】

先進国の中で、日本は難民認定率が極端に低いことを知っていますか。

《設問の主旨》

この設問では、日本の難民認定率が低いことを知っているかについて確認しました。

《主な特徴》

- 「はい」が、約75%で「いいえ」が、約25%となりました。

【問20】

日本に住む外国人には、憲法も国際人権法も適用されないことを知っていますか。

《設問の主旨》

この設問では、日本に住む外国人に憲法や国際人権法が適用されないことについて知っているかの確認をしました。

《主な特徴》

- 「はい」が、約40%で「いいえ」が、約60%となりました。

【問21】

国から滞在許可を与えられない外国人は、収容施設に期限を知らされることなく収容されることを知っていますか。

《設問の主旨》

この設問では、滞在許可のない外国人が収容施設に期限を知らされることなく収容されることについて知っているかの確認をしました。

《主な特徴》

- 「はい」と「いいえ」が、概ね半分ずつの回答率となりました。

テーマ8：エイズ患者・HIV 感染者およびハンセン病回復者の人権について

【問22】

エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者およびハンセン病回復者の人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（特に問題のあるものに☑を3つまで）

《設問の主旨》

この設問では、エイズ患者・HIV感染者および、ハンセン病回復者に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「病気についての理解や認識が十分でない」という回答が最も多く、約70%の回答率となりました。他には、「偏見による情報が流される」や、「差別的な言動を受ける」という問題についても多くの回答がありました。

テーマ9：新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

【問23】

あなたは、新型コロナウイルス感染症に感染されましたか。（☑は1つだけ）

【問23-1】新型コロナウイルス感染症に感染したことで人権侵害を受けましたか。

（問23で「感染した」を選んだ方のみ）

【問23-2】「差別を受けた」を選ばれた方にお伺いします。それはどのような人権侵害でしたか。

（問23-1で「差別を受けた」を選んだ方のみ）

《設問の主旨および主な特徴》

- 設問の主旨は、新型コロナウイルス感染症に感染したことでのどのような人権侵害を受けたかを確認する設問で、「感染した」が約45%の回答率で「感染していない」が約50%でした。「感染した」方でそのことによる差別を受けたと回答した方はいない結果となりました。

テーマ10:犯罪被害者及びその家族の人権について

【問24】

犯罪被害者およびその家族の人権について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(特に問題のあるものに☑を3つまで)

《設問の主旨》

この設問では、犯罪被害者およびその家族に関する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「プライバシーの侵害」についての回答が最も多く、30%以上の回答率となりました。次いで、「被害者とその家族の精神的・経済的負担が大きい」、「周囲からの二次被害の問題」、「家族に対する支援体制」と続く結果となりました。

テーマ11:刑を終えて出所した人の人権について

【問25】

2016年に再犯防止推進法が施行されました。
あなたはこの法律についてどの程度知っていますか。(チェックは☑1つだけ)

《設問の主旨》

この設問では、再犯防止推進法の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せると85%を超える回答率となり、ほとんど認知されていない結果となっています。

テーマ12:インターネットや SNS を用いた人権侵害について

【問26】

インターネットや、LINE・Facebook 等の SNS を用いた人権侵害について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（特に問題のあるものに☑を3つまで）

《設問の主旨》

この設問では、インターネットや SNS が関連する様々な人権課題の中で、市民の問題意識が高い事項を確認しました。

《主な特徴》

- 「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報の SNS への掲載」が最も多く、40%近い回答率となりました。次いで、「子ども達のいじめに SNS が利用されている問題」、「犯罪を誘発するサイト等の問題」と続く結果となりました。
- 性別を基準とした集計結果より男女で比較した場合、「ポルノ画像の存在」については女性の回答率が高い結果となっています。

テーマ13:性的マイノリティの人権について

【問27】

国内外問わず、性の多様性について理解を深める活動が拡がりをみせています。
あなたは、性の多様性についてどの程度を知っていますか。（チェックは☑1つだけ）

《設問の主旨》

この設問では、性の多様性に関する認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せると約40%の回答率となっています。前回調査と比較とすると約10%増加しており、性的マイノリティについての認知度が一定進んでいる結果となりました。また、「どんな内容か知っている」と答えた人の割合も約6%増加しています。

【問28】

性的マイノリティーに対する理解を広めるための「LGBT 理解増進法」が2023年に施行されました。あなたは、この法律についてどの程度を知っていますか。（チェックは☑1つだけ）

《設問の主旨》

この設問では、「LGBT 理解増進法」の認知度を確認しました。

《主な特徴》

- 「よくは知らないが言葉は聞いたことがある」と「知らない」を併せると約70%となっており、ほとんど認知されていない結果となっています。

テーマ14:人権に関する講演会やイベント等への参加について

【問29】

過去3年間に、人権に関する講演会や研修会などに参加したことがあるのは次のうちどれですか。(チェックはいくつでも)

【問29-1】 問29で「1～4と6(※一定の講演会等に参加したことのある方。その他を含む)」を選ばれた方におうかがいします。参加して、どのような印象や感想をもちましたか。(チェックはいくつでも)

【問29-2】 問29で「5(参加したことのない方)」を選ばれた方におうかがいします。あなたが参加しなかった理由を選んでください。(チェックは☑1つだけ)

《設問の主旨および主な特徴》

- 【問29】では、講演会等への参加経験についての設問です。「参加したことがない」との回答が最も多く、約80%の回答率となりました。続いて、「職場が実施したもの」が約9%、「学校やPTAが主催したもの」が8%、「国・大阪府・市が主催したもの」約6%という結果となりました。
- 【問29-1】は、参加した講演会等の印象や感想についての設問です。「社会全体で取り組まなければならないと思った」の回答が約40%の回答率となり、続いて「人権の大切さがわかった」「差別の厳しい現実がわかった」と続きます。
- 【問29-2】は、講演会等に参加しなかった理由についての設問です。「講演会などが開かれているのを知らなかった」という回答が最も多く50%を超える回答率となりました。続いて、「関心がない」が約25%、「忙しくて時間的に無理だった」が約10%の回答率となりました。

テーマ15:人権課題解決のために

【問30】

人権問題について、次の項目の中で最近あなたが、読んだり、見たりしたものがあれば選んでください。(チェックはいくつでも)

《設問の主旨》

この設問では、市民の人権問題に関する情報源（講演会等を除く）について確認しました。

《主な特徴》

- 「インターネット上の内容」の回答が多く、約25%の回答率でした。続いて「新聞・雑誌記事」、「広報誌」の回答の順となりました。
前回調査と比べ、「インターネット上の内容」が約8%増加し、「新聞・雑誌記事」が約8ポイント減少しており、電子媒体への移行が進んでいる結果となりました。

【問31】

人権意識を高めるためにはどのような啓発活動が効果的だと思いますか。
(チェックはいくつでも)

《設問の主旨》

この設問では、市民が効果的だと考える啓発活動について確認しました。

《主な特徴》

- 「インターネットや、LINE・Facebook等のSNSの活用」が約45%、「広報誌・パンフレット・ポスター」が約30%の回答率となりました。続いて、「講演会や講義形式の研修会・学習会」、「映画・ビデオ」の順の回答結果となりました。

テーマ16：自由記述

人権についてご意見等ありましたら、ご自由に記入してください。

《設問の主旨》

この設問では、市民の人権に関する意見を自由記述で求めました。

《主な特徴》

- この設問には、34人から貴重な意見をいただきました。それぞれの意見の主旨は次のような内容でした。

回答の主旨	回答数
人権問題に関する回答者本人の考えや意見	12
行政（市や国等）への意見や要望	9
この調査への意見や感想	10
これまで経験した差別や偏見について	3
合計	34